

2007年(平成19年)5月10日発行



お手々つないで元気に…(逢坂保育所)

3  
月  
定  
例  
会

予算の概要と質疑 .....	2
滞納問題さらに追及 .....	9
特集「大山町は大丈夫か」 .....	12
町政を問う(9人が一般質問) .....	14
みんなのひろば 声 .....	20

# 中山小耐震工事など

限られた財源を効率的に



耐震工事が行われる中山小学校

3月定例議会は、3月7日から17日間の会期で開催しました。

平成19年度予算、条例制定、議員提案による国への意見書など63議案を審議し、全て原案どおり可決しました。

19年度一般会計予算は、中山小耐震補強及び大規模改修工事2億9000万円、大山中技術棟改修工事1億6000万円など97億1000万円。特別会計予算は、21会計で83億円。一般質問では、9人の議員が行財政改革や教育などについて町当局の考えをたしました。

## 歳入

平成18年度 141億800万円

自主財源 18%	繰入金 5億6,348万円(4.0%)
	自主その他 6億766万円(4.3%)
依存財源 82%	町税 14億3,774万円(10.2%)
	依存その他 6億26万円(4.3%)
	国・県支出金 18億2,256万円(12.9%)
	町債 44億4,430万円(31.5%) 特定の事業のために借入れるお金
	地方交付税 46億3,200万円(32.8%) 市町村の均衡を図るため国が交付するお金

## 平成19年度 一般会計 97億1千万円

### 歳入

自主財源 26.8%	繰入金 4億8,547万円(5.0%)
	自主その他 5億4,664万円(5.6%)
依存財源 73.2%	町税 15億7,431万円(16.2%)
	依存その他 4億2,020万円(4.3%)
	国・県支出金 10億4,358万円(10.8%)
	町債 11億8,180万円(12.2%)
	地方交付税 44億5,800万円(45.9%)

### 歳出

人件費 18億3,030万円(18.8%)
公債費 16億136万円(16.5%)
普通建設事業費 12億5,041万円(12.9%)
物件費 15億2,934万円(15.8%)
補助費等 11億463万円(11.4%)
繰出金 15億3,482万円(15.8%)
その他 8億5,914万円(8.8%) 扶助費・積立金・貸付金

## 歳出

平成18年度 141億800万円

人件費 18億7,647万円(13.3%)
公債費 17億2,000万円(12.2%) 借入金の返済に使う費用
普通建設事業費 55億3,891万円(39.3%)
物件費 17億4,294万円(12.3%) 業務委託・消耗品・備品購入などの費用
補助費等 11億1,205万円(7.9%) 各種団体等の負担金・補助金
繰出金 13億9,423万円(9.9%) 特別会計への繰出金
その他 7億2,340万円(5.1%) 扶助費・積立金・維持補修費など

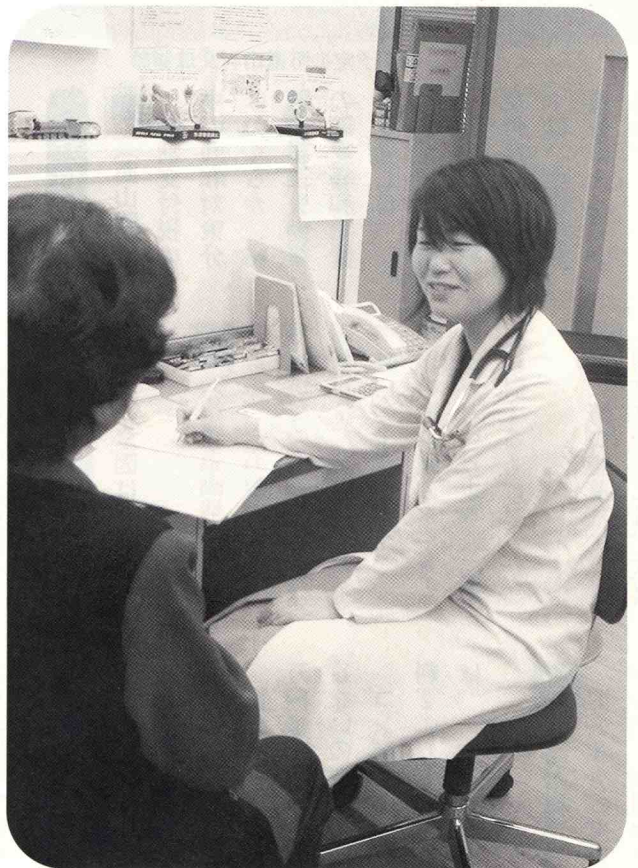
# 徹底した行財政改革で 「未来を拓くまちづくり」を



教育支援センター「寺子屋」を旧庄内小に。



「地域のみんで取り組もう！」農地・水・環境保全向上支援事業



「安心の老後を」地域医療の仕組みづくりを新たに検討します。

## 山口町長19年度施政方針

国・地方を通ずる歳入

歳出一体改革の必要を踏

まえ、簡素で効率的な行

政システムを構築するた

め、徹底した行財政改革

を推進する。限られた財

源を効率的に配分しつつ、

事務事業の評価・検証を

行い、総合計画の基本理

念である「大山の恵みを

受け継ぎ、元気な未来を

拓くまちづくり」の実現

に向け全力を傾注したい。

### ▼主要事業

#### 〔社会基盤・生活環境〕

● 町道種原大野線道路改

良工事・除雪帯設置

● 町道上万保田線路肩側

溝整備工事

● U・Iターン対策に、

「空き家・空地バンク制度」

「移住支援制度」創設

#### 〔教育〕

● 中山小耐震補強及び大

規模改修工事

● 大山中技術棟改修工事

● 教育支援センター「寺

子屋」設置

● 少子化に伴う保育所の

あり方検討

#### 〔福祉〕

● 地域医療（在宅医療・

終末医療・看取り）の

仕組みづくり検討

#### 〔産業〕

● 農地・水・環境保全向

上支援事業

● 有機農業生産者の育成

支援

● 全国和牛能力共進会を

活かした観光PR

● 地域自治組織の育成

# 予算質疑

## 平成19年度一般会計

### 町税

**問** (野口議員)

町民税5億3900万円と前年度に比べ1億5600万円増の予算である。根拠は。

**答** (野間税務課長)

税源移譲に伴う税制改正で従来200万円までが3%、700万円までが8%、700万円以上は10%の3段階の税率が一律6%になり、さらに減税措置もなくなるので大幅増収を見込んだ。

### 交付税

**問** (西山議員)

特別交付税の中の同和对策分はいくらか。特別措置法失効後の激変緩和措置の見通しは。

また、県支出金の中の市町村交付金のメニューは。生活相談員分は入っているか。

**答** (諸遊総務課長)

激変緩和策で地域改善対策債として1800万円くらい残っている。いつまで続くかは国の方針で不明。

### 住民自治

**問** (野口議員)

住民自治組織育成委員会設置の意図は。

**答** (後藤企画情報課長)

ある一定の規模を持った地域での活動、例えば旧村単位(高麗村など)で独自の予算を組んで、地域の取り組みができないか、というようなことを検討するもの。

**問** (野口議員)

現在各部落には、区長

をはじめ多くの役員がいて、さまざまな地域活動を行っている。設置の意図がはっきりしないが。

**答** (山口町長)

今、地方のことは地方で、地域のことは地域でという地方分権がどんどん進められている。

行政が行っている仕事を、地域の皆さんにお返しをし、地域の中で取り組んでいただく、そういった組織作りを検討したい。その検討の予算である。行政の役割はもっとスリム化していかねばならないと考える。

### 総務事務

**問** (西尾議員)

区長文書配送委託料75万円は。旧3町の調整はしないのか。

コンピューターリース料2100万円余りの減は。

**答** (諸遊総務課長)

旧名和分の文書配布をシルバー人材センターに

委託している。支所は職員の持ち帰り届けたり、嘱託職員が配送したりで調整できてなく、早急に解決しなければならぬ課題である。

中山支所のコンピューターリース契約が終わり、無償で譲り受けたもの。

### 交通

**問** (西尾議員)

路線バス廃止の減額は。また、巡回バス運転業務委託料の増額の内容は。

**答** (後藤企画情報課長)

路線バス2路線廃止で約700万円減額。

巡回バス委託料500万円増は、中山地区試験運行の経費である。

### 環境

**問** (遠藤議員)

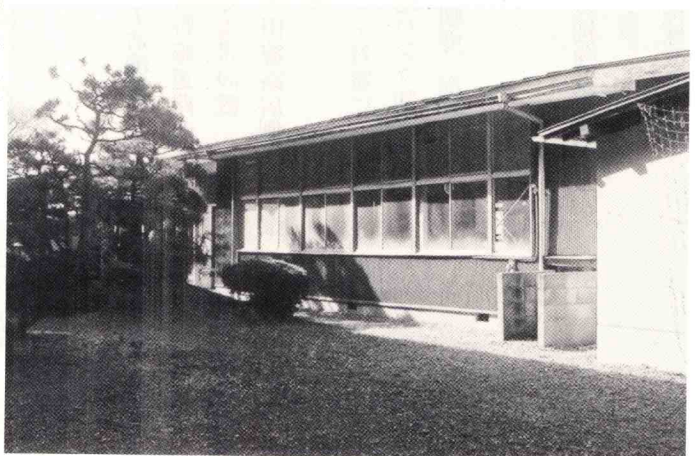
駅前維持管理委託料の内容は。駅前のバス停が汚いという苦情がある、町のイメージを悪くする。花壇の周辺だけでなく道路の反対側のバス停も管理委託できないか。

**答** (河崎大山支所長)

大山口駅前広告塔や花壇のある周辺の管理をシルバー人材センターに委託するもの、協議して進めたい。



改良予定の町道山村文珠領線



改築される大山中学校技術棟

## 大山恵みの里プロジェクト

問 (近藤議員)

大山恵みの里プロジェクト推進委託金で200万円、補助金100万円余り。今年度の取り組みは。

答 (後藤企画情報課長)

大山恵みの里事業の具体的な作業に入る。募集した地域プロデューサーを中心に組織作り、商品開発、販売拠点施設の検討に取り組む。



にぎわう大山カラス天狗市

答 (山口町長) それぞれ旧3町のこれまでの交流の歴史なり過程がある。それを尊重しながら、新大山町としてどういう位置づけにしたいのかをしっかりと検討しながら進めている。

その他、国が進めているいろいろな町づくりの事業を取り込むための、アドバイザーの支援業務委託料である。

補助金は、カラス天狗市実行委員会の運営にかかる経費であり、イベント開催費や視察研修への補助である。

## 国際交流

問 (近藤議員)

今後の国際交流の方向性は。また、主管的に扱う部署が必要ではないか。

答 (山口町長)

それぞれ旧3町のこれまでの交流の歴史なり過程がある。それを尊重しながら、新大山町としてどういう位置づけにしたいのかをしっかりと検討しながら進めている。

交流の目的を明らかにしながら、町民の皆さんに参画いただき、そして、より成果の上がるような交流にしていきたい。

## 教育

問 (遠藤議員)

要保護児童対策の内容は。

答 (高木幼児教育課長)

ふれあい会館に相談員1名が週2回勤務し相談に応じており、それ以外の時は、携帯電話で対応している。番号は広報誌等に載せている。米子児童相談所との連携もっている。

## 旧大山焼却場

問 (諸遊議員)

ダイオキシンの調査委託料852万円上がっている、焼却炉撤去だけでも何か助成があるのか。無くては住民の意向を受けて、1億円かけてもやるということか。

答 (福田住民生活課長)

いろいろ検討したが、新しい補助金等はないので、取りあえずダイオキシンの調査をし、取り壊し設計をする予算である。工費はダイオキシンの数値によって、7000万円から2億2000万円程度の差がある。

## 水産業

問 (岩井議員)

御崎漁港と御来屋漁港に多くの予算が計上されている。内容は。

答 (渡辺産業振興課長)

漁港整備については、漁村整備交付金と漁村再生交付金、そして港整備交付金、この2つの事業で18年度から22年度までの5年間で取り組んでいるところである。19年度の御崎漁港の工事は、防波堤を25メートル延長するもの。御来屋漁港の工事は、離岸堤の移設25メートル、突堤の延長20メートル等を予定している。

## 農業

問 (森田議員)

農地・水・環境保全向上活動支援事業に関して、平成19年度に取り組みされる集落の数と、中山間地域直接支払い制度とダブりの集落数は。また、20年度からでも取り組みが可能か。

山間地域直接支払い制度とのダブりは16集落である。20年度以降は不明確である。

特産物の開発や高付加価値の産物を作るのが狙い。大山恵みの里構想の中で8品目指定選定している。大山そば、地大豆、高原ブルーベリー、地鶏、特裁ブロッコリー、特裁ねぎ、特裁梨、りんご、これら8品目を展示ほ場を設けて試験栽培する予定である。

答 (渡辺産業振興課長)

希望数だが51集落、中



整備が続く御来屋漁港

**問** (野口議員)

チャレンジプラン事業費補助金は、前年度大幅減額補正であった。今年度も2200万円組んである。計画どおりうまくいくのか。

全体に、農業のやり方が難しくなってきた。もう少し皆さんが楽しんでくれるような補助事業を町独自でも考えられないか。

**答** (山口町長)

厳しい財政の中で町の基幹産業である農業、これをどのようにして活性化を図っていくのか、大きな課題である。

大山恵みの里構想の中で、その農業を単に農業に留まるのではなく、他の産業と特に観光との連携を図りながら付加価値を付けていく、そういった取り組みを今懸命にやっているとある。

個々の農業施策に対して町が独自の補助金を出すのは厳しい状況にある。

**観光**

**問** (近藤議員)

にぎわい復活事業で公有財産購入費4200万円が計上されている。どのように施設で、どのよう

**答** (福留観光商工課長)

大山めぐみの里づくり

計画に関連する事業で、大山寺にある林野弘済会所有の眺海荘および大山グリーンロッジ2施設の取得費である。眺海荘は、参道の入口に位置しており、この特質を最大限に生かせる、お客様を長時間にわたって引き付けるような、新しい魅力のある施設にしたい。具体的には、ワイ



新しくワイナリーに (旧眺海荘)

ンを醸造し提供する。あるいはスローフードレストランとか、体験型観光のツアーデスク、そういったものの設置を想定している。

大山グリーンロッジは、スキー場の入口に位置しており、1階は現状と同じく、スキー用品のレンタルショップとして収益事業を、2・3階は大山

スキー場の総合窓口、スキー場管理組合の諸事業の拠点、スキーパトロールの本部施設や詰め所兼宿直所、臨時の大山寺診療所等に改装を考えている。

また、譲渡していただく大山観光センターは、大山アートギャラリーを考えている。

が。

**答** (高木幼児教育課長)

利用は一部の児童だけであり公平性の観点から、有料化を提案した。県内市町村で無料のところはない。西部で39の児童クラブがあり、平均3615円である。

**問** (川島議員)

無料にして、特に子育てに力を入れていらっしゃるんだとせば、大山町に若者を引き寄せられるのでは。

**答** (山口町長)

子供を育てる親を支援するのが子育て支援であり、子供を預かるのは子育て支援ではない。

子育て支援の基本は保育所であり小学校である。大山町として特色ある子育て支援、あるいは教育が若者の定住につながる。児童クラブを無料にすることが定住化につながると思わない。

実して、クラブの連携を一層強め、指導内容の充実に努めるとあるが、専門職員とは。

**答** (山田教育長)

食育なら栄養職員、あるいは田植えをし草取りをして収穫をし餅をつく、そういうことを仕掛ける専門職員、読み聞かせができる人、こういった人が各クラブを巡回する。今回は、教師が保育士資格者と考えている。

**人権擁護委員に同意**

任期満了になる人権擁護委員に、新たに金田千義氏(古御堂)を推薦したいという町長からの提案に対し、適任であるとして全会一致で同意した。



金田 千義氏

**問** (岡田議員)  
新年度は専門職員を充

**放課後児童クラブ条例**

**問** (吉原議員)

利用料月額3000円、8月は5000円。親の負担が大変である。大山町が教育に熱心だということ内外に示すためにも無料にすべきと考える

# 陳情・請願の審査結果

常任委員会に付託した陳情・請願は、慎重に審査を行い、次のとおり決定しました。

陳情・請願の件名	陳情者等	委員会の意見	付託委員会名	審査結果
豊房地区の環境整備に関する請願	大山町豊房・別所 部落代表 小椋 勝ほか3名	永年、陳情案件として審査していたもの。願意は妥当であり、5項目すべて認めた。	経済建設常任委員会	採 択 意見書提出
今在家部落内大井手端農道舗装に関する陳情	大山町今在家 部落代表 遠 藤 一 博	適当な補助事業もなく、財政難の折でもあり、速やかな実施は難しい。	経済建設常任委員会	趣旨採択
労働法制の拡充の意見書採択を求める陳情	国民春闘共闘 鳥取県東部地区懇談会 代表幹事 田 中 暁	趣旨は理解できる。都会の優良企業に対しては、ぜひそうなって欲しいが、地方においては、まだ景気が悪く、全面的に受け入れることはできない。	総務常任委員会	趣旨採択
公共サービスの安易な民間開放に反対し「安心・安全」の確立を求める陳情	鳥取県国家公務員 労働組合共闘会議 議 長 大 西 真 悟	市町村においては、施設等を指定管理に出すなど費用削減に努力している。国も国家公務員を減らす努力をし、国中あげて財政のスリム化に努めている。	総務常任委員会	不 採 択
「現行保育制度の堅持・拡充」「保育所最低基準の抜本的改善」「保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」に関する意見書提出を求める陳情	鳥取の保育を考える会 会 長 石 井 由 加 利	少子化対策、子育て支援の充実が喫緊の課題になっている。地方自治体の財政が厳しいなか、現行保育制度を維持拡充していくためには、国の予算拡充が必要であり、願意妥当である。	教育民生常任委員会	採 択 意見書提出
「憲法改正手続き法案」の慎重審議を求める陳情	鳥取県西部地区革新 懇話会 代 表 宮 倉 博	憲法改正手続きの法案であり、憲法を変えるか変えないかの法案でない。委員会においても、種々の意見が出たが、多数決の結果こういう結論となった。	総務常任委員会	不 採 択
WTO・FTA交渉に関する陳情	食とみどり、水を守る 鳥取県労農市民会議 議 長 鎌谷 広治ほか1名	農業町である大山町の打撃は大きく、願意妥当と判断した。	経済建設常任委員会	採 択 意見書提出

# 2月臨時議会



クロスカントリー大会（大山スポーツ公園）

## 大山スポーツ公園ほか 指定管理業者決まる

2月臨時会

① 大山スポーツ公園  
指定管理者制度を導入する施設

2月9日、臨時議会が開かれ民間活力導入による指定管理者を決定する議案4件が提案されました。

指定管理者制度は、施設の維持管理経費の削減や住民サービスの向上を目的とするものです。

4件とも、賛成多数で原案どおり決定しました。

② 中山温泉館・生活想像館及びふるさとフォーラムなかやま文教の森四季彩園

③ 社会体育施設

④ 名和地域休養施設（山香荘）

指定管理施設の選定は、公募に応じた団体を町が設置した大山町指定管理者選定委員会が「事業計画内容」「経費節減効果」「団体の経営能力」等の基準により選考したものです。

指定管理の期間は、平成19年度から3年間。

### 質疑

**問** 大山スポーツ公園が、公募でなく指名という方法で選定した理由は。

**答** 大山の観光振興は大山町観光協会との連携が不可欠なことから、公募はなじまないと判断した。

**問** 中山温泉館等の指定管理では、経費削減額が大きい業者より少ない業者が選定されているのはなぜか。

**答** 金額だけではなく、団体の経営状況、事業計画等、総合的な面から判断した。

**問** 社会体育施設を管理するTKSSグループの実績は。

**答** すでに米子産業体育館など7施設を受託している。

**問** 施設使用料の減免を受けていた団体は、引き続き減免を受けられるか。

**答** 減免の考え方は従来どおり。

## おめでとうございます

—自治功労者として3人が受賞—

平成19年2月21日、鳥取市で行われた鳥取県町村議会議長会の席上で町村議会議員として永年在職し、特に功労のあった3人の議員が、全国町村議会議長会及び鳥取県町村議長会から表彰されました。

鳥取県町村議会議長会表彰

◆25年以上在職

鹿島 功

◆21年以上在職

澤田 正己

全国町村議会議長会表彰

◆15年以上在職

椎木 学



椎木議員



澤田議員



鹿島議長



# 滞納問題さらに追及

## — 異例の全員協議会 —

3月定例会中

### 滞納金の状況（18年度分を除く）

町 税	1億1,421万円
国 保 税	1億1,138万円
介護保険料	431万円
保 育 料	18万円
学校給食費	131万円
町営住宅家賃	333万円
水道使用料	3,079万円
下水道使用料	1,458万円
下水道分担金	266万円
住宅資金貸付	2億8,969万円

大山町議会は昨年9月の平成17年度決算認定にあたり、「18年度未までに」法的措置をとるなど実効ある措置を講じ、成果を出すこと」という厳しい意見を付していました。3月定例会会期中の22日、滞納金徴収状況の報告を求める全員協議会を議場を使って行いま

した。さまざまな町の問題について、議員が協議したり、執行部から説明を受ける全員協議会を議場で行うのは異例のことで、町長、助役をはじめ、滞納金を抱える11課（支所を含む）の課長の出席を要請し、各課の取組状況、成果について問いました。

高額滞納者を呼び出し、納付計画の作成や、不動産差し押さえに着手した税務課、きめ細かな納付督促で成果を上げた幼児教育課（保育料）他、各課で滞納対策のマニユア

ルが整備され、一定の成果が上がっていますが、一方、担当課によって、未だ取り組みが不十分なままであることも明らかになりました。作成されたマニユアルでは、納付督促後、支払いの誠意のない滞納者には、（住宅）退居命令や（水道）給水停止などの厳しい処分が行われます。町の財政が年々厳しく、自主財源の確保が課題となる中、各議員からこれまでの取り組みの甘さに厳しい意見が相次ぎ、議員の総意として、一層の徴収努力と今後の定期的な状況報告を求めました。

# 情報通信事業 工期大きな遅れ 完了は7月末に

4月全員協議会

新大山町の主要事業である情報通信基盤整備事業建設工事（建設費18億円）が、3月26日の工期に完成しなかったことから、4月12日、全員協議会が開かれ、町長が経過を説明し、施工業者とともに陳謝しました。施工を受注した（株）ソルコム・（株）成光通信共同企業体（以下、JV）から

ある情報通信基盤整備事業建設工事（建設費18億円）が、3月26日の工期に完成しなかったことから、4月12日、全員協議会が開かれ、町長が経過を説明し、施工業者とともに陳謝しました。施工を受注した（株）ソルコム・（株）成光通信共同企業体（以下、JV）から

は、「各世帯への光ケーブル引き込み工事を地域ごとにまとめて行ったかったが、施工体制が整わず、期限内に合わなかった」と、施工計画の甘さを認める釈明がありました。JVは昨年8月には、JVを構成する（株）成光通信の倒産、10月には本工事作業中に警備員が事故で死亡するといった事件もありましたが、JVへの責任追及はもとより、予定価格の75%という低価格で受注していたJVの施工体制の甘さを監督できなかった設計・監理



すでに利用開始された家庭もあります。

業者の（株）エネルギーユニケーションズ、発注担当課の企画情報課の責任を問いました。4月21日には工事は概ね完成する見込みですが、町の工事完了後に宅内への引き込み工事が完了しないと、放送をみる事ができません。また、インターネット通信加入世帯が当初の見込みを大きく上回ったことから、必要な機器の調達が間に合わず、事業完了は7月末までずれこむ見通しです。この間の経緯を含め、住民への十分な周知を求めました。

# 委員会の質疑

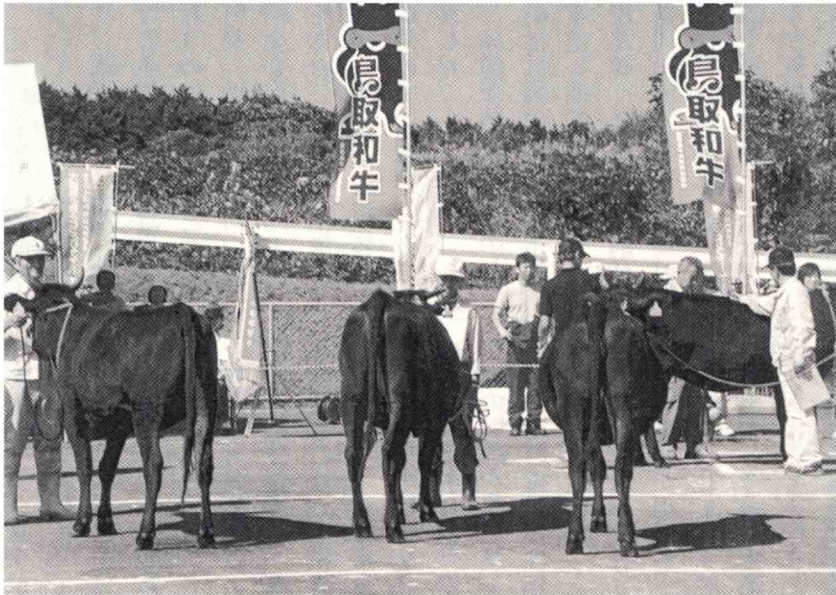
## 経済建設常任委員会

3月12・13・16日の3日間付託案件16件、請願1件、陳情2件、発議2件について担当課長から詳細な説明を受け、慎重に審査を行った。  
また、畜産施設の現地調査を行った。

### 産業振興課

58万円で委託する。

4月から神田にある「山香荘」は御来屋豚港(株)に  
19年～21年の3年間32  
和牛のオリンピック「全  
国和牛能力共進会」が10  
月11日～14日の間開かれ



全国共進会で期待される鳥取和牛

る。  
その中で本町は肉牛の部(枝肉)会場を受け持つ。

中山間地域等直接支払推進事業は、35集落が関わっているもので1億円以上支払われている。これから平地版が始まる。

継続して調査した畜産糞尿処理及び悪臭処理については、各施設とも、町や県の指導により改善に向け努力していた。今後も、監督指導を徹底するように指示した。

なお、19年度から企業誘致・雇用促進業務は観光商工課に移し、名称も「農林水産課」に変わる。

### 観光商工課

中の原スキー場は、あいにくの雪不足のため、稼働日が50日で営業赤字約1000万円、減価償却を含めると約5000万円の赤字になる見込み。

大山寺にある眺海荘・

グリーンロッジを購入し、ワイナリーや、古くなったパトロール隊本部、診療所などにあてる。

中山にあるナスパル温泉関係施設は、皆生温泉土地(株)に19年～21年の3年間1050万円で委託した。

### 水道課

各部落公民館、集会所の下水道使用料と水道使用料の条例の一部を改正して新料金になった。

農業集落排水事業特別

#### 部落用公民館・集会所の水道使用料

部落世帯戸数	使用料(1箇年について)
30戸未満	2,700円/年
30戸以上50戸未満	4,500円/年
50戸以上70戸未満	6,300円/年
70戸以上	9,000円/年

#### 部落公民館・集会所の下水道料金

部落世帯戸数	使用料(1箇年について)
30戸未満	3,000円/年
30戸以上50戸未満	5,000円/年
50戸以上70戸未満	7,000円/年
70戸以上	10,000円/年



最後に完成した光徳下水処理場

会計・公共下水道事業特別会計は、使用料収入では、維持管理費しか賄えず、元利償還金は、一般会計から合わせて7億4500万円ほど繰り入れている。